

# 令和3年第1回 高千穂町議会定例会

## 一般質問通告内容集約書

高千穂町議会事務局

【 4 名 6 件 】

質問日	順	質問者	件数	件名	頁
3月15日 (月) 10:00~	1	板倉哲男 議員	1件	1. 第2期高千穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
	2	磯貝助夫 議員	1件	1. 電動カート利用者の環境整備を	7
	3	安在昭則 議員	1件	1. ふれあいバス運行について	8
	4	佐藤さつき 議員	3件	1. 高千穂高校入学者への支援の現状と高千穂中学校の移転について 2. 男女共同参画基本計画に基づいた活動の成果と現状と今後 3. 少子化対策としての国の結婚祝い金の導入と子育て関連施設の今後	9

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
1	板倉哲男 議員	1. 第2期高千穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略について	<p>高千穂町では、2016年(平成28年)に、第1期の人口ビジョンと総合戦略を策定しました。</p> <p>人口ビジョンでは、2030年に人口1万人を維持することなどの目標がかかげられ、総合戦略では人口ビジョンの目標達成のための取り組みが示されました。</p> <p>そして、2020年(令和2年)には、第2期の人口ビジョンと総合戦略が策定されました。</p> <p>熟読したところ、再検討の余地があるのではと思われる点がいくつかありました。</p> <p>再検討の余地があるのではと思ったのは、次の3点です。</p> <p>(1) 第1期の取り組みについての効果検証が不十分                  (2) 目標達成のための重要業績評価指標(KPI)が不十分                  (3) 人材育成が住民目線ではなく自治体目線</p> <p>(1) 第1期の取り組みについての効果検証が不十分人口ビジョンで掲げている「2030年に人口1万人」などの目標を達成するには、総合戦略は継続的、建設的なものである必要があると思います。まずは第1期の総合戦略において掲げたKPIの達成状況を明確にすることはもちろん、達成できなかったものは、なぜできなかったのかを明確にする必要があります。また、達成できたものについても、それがどれほど人口ビジョンの目標達成のために寄与したのかについて、検証する必要があります。もし、KPIを達成できたにもかかわらず、人口ビジョンの目標達成ができていないのであれば、KPIの設定の見直し、あるいは、新たなKPIが必要になります。こうした第1期の効果検証を十分に行ったうえで、見直すべきところは見直して、第2期の総合戦略とするべきです。</p> <p>しかし、第2期の総合戦略を読んでも、第1期の効果検証についての記載がほとんどみあたりません。ここで、私なりに効果検証をしたいと思います。</p> <p>まず、合計特殊出生率(以下、出生率)です。人口ビジョンでは、2.3を目標にしています。平成20年から平成24年の間の出生率は高千穂町で1.9、宮崎県平均で1.66、全国平均で1.38でした。そして、平成25年から平成29年の間では、高千穂町で1.82、宮崎県平均で1.71、全国平均で1.43となっています。つまり、宮崎県全体や日本全体で出生率が上がっているにもかかわらず、高千穂町においては下がっています。</p> <p style="text-align: center;">&lt;次頁へ続く&gt;</p>	町長

&lt;前頁から続き&gt;

次に、人口流出についてです。人口ビジョンの目標は2010年比で人口流出を30%抑制することです。この検証として、社会増減率を見てみたいと思います。2010年は112人の社会減で、社会増減率は-0.79%です。これに、人口ビジョンの目標である人口流出30%抑制をあてはめるなら、 $-0.79\% \times 0.7 = -0.55\%$ となり、社会増減率が-0.55%以上であれば、目標を達成できたこととなります。2015年から2020年について見ると、2017年のみ-0.5%で達成できていますが、それ以外の年では目標を達成できておりません。また、2019年から2020年については、社会増減率が-0.94~-0.87%となっており、2010年よりも社会減が大きくなっています。

次に、UIJターンによる転入数についてです。人口ビジョンの目標は、年間50人となっています。この50人の内訳も示されており、20~40代夫婦+子供2名の家庭8世帯、リタイア世代夫婦4世帯、若年層の単身者10名の、合計22世帯です。では実績はというと、平成27年から令和元年の5年間の累計は、27世帯となっており、目標である年間22世帯には遠く及んでいません。

これらの目標はそれぞれ2040年までに達成するとしていますが、早期に実現するに越したことはありません。まずは、こうした第1期についての検証をしっかりと行い、それを踏まえた第2期の総合戦略とすべきだと思います。

(2) 目標達成のための重要業績評価指標(KPI)が不十分

人口ビジョンの目標を達成するために、総合戦略において多くのKPIが設定されています。第1期のKPIは、その多くが第2期においても引き続き設定されています。しかし、人口ビジョンの目標を達成するには、次に示すようなKPIも必要だと思います。

① 婚姻件数を増やすため住民所得を向上するKPI

婚姻件数が増えれば、出生数も増加すると思われる。そして、男性の場合、所得が低いほど、未婚率が高いことを示す調査結果があります(内閣府の「結婚・家族形成に関する調査」など)。一方で、宮崎県発表の「市町村民経済計算統計表」によると、本町の就業者一人当たりの総生産は県内26市町村で最も低くなっています。婚姻件数を増やすためにも、町民の所得向上につながるKPIが必要だと思います。

&lt;次頁へ続く&gt;

<前頁から続き>

●ふるさと納税額

ふるさと納税を集めれば集めるほど、返礼品を出品している町内事業者の売り上げは増え、住民の所得の増加に繋がります。そのため、ふるさと納税額を KPI に加えてはどうかと思います。

●ふるさと納税返礼品数

ふるさと納税は、インターネット経由がほとんどです。返礼品数が増えれば、返礼品を紹介する WEB ページ数も増えます。WEB ページ数が増えれば、インターネット上で検索されやすくなります。そのため、ふるさと納税の返礼品数を KPI に加えてはどうかと思います。

●肥育牛頭数

本町のふるさと納税が伸び悩んでいる原因のひとつとして、最も人気のある高千穂牛の量が不足していることがあります。現在、母牛頭数が KPI となっていますが、これに加えて肥育牛頭数も KPI に加えてはどうかと思います。

●先端設備等導入計画の認定件数

所得を上げるためには労働生産性を高める必要があります。生産性向上のために、国において生産性向上特別措置法が制定され、先端設備等導入計画が町に認定された事業者は税制支援などの支援措置を受けることができます。2022 年までとなっていますので、期間内に町内企業に制度の周知と活用を再度促し、町内企業の生産性向上に取り組むべきだと思います。そこで、先端設備等導入計画の認定件数を KPI に加えてはどうかと思います。

●居住誘導施策

労働生産性を下げる要因のひとつは人口の分散です。たとえば介護事業者が利用者の送迎をする場合、住居が分散していればいるほど、送迎に時間がかかります。そこで、岩戸や上野、田原など各地区の中心部に高齢者向け住宅を整備し、さらに、家賃の補助や引っ越しにかかる費用の補助をする、などの居住誘導施策の実現を、定性的 KPI として加えてはどうかと思います。

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

②婚姻件数を増やすため経済的支援をする KPI

●結婚新生活支援事業

現状 30 万円が上限である結婚新生活支援事業について、令和3年度から 60 万円を上限に補助するという政府の方針が報道されています。しかし、高千穂町は結婚新生活支援事業に取り組んでおりません。そこで、結婚新生活支援事業の実現を定性的 KPI としてはどうかと思います。

③出生率向上のための子育て支援をする KPI

●第三子以降の子育て支援拡充

国立社会保障・人口問題研究所は、初婚同士の夫婦を対象に、理想的な子供の数と、予定している子どもの数を尋ねるアンケートを実施しています(2015年「結婚と出産に関する全国調査」)。それによると、平均理想子ども数は 2.32 人、平均予定子ども数は 2.01 人となっています。また、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多いのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」からとなっています。こうしたことから、第三子以降に対する経済的支援が出生率向上に寄与すると思われます。そのため、第三子以降について、幼児教育・保育を無償化する、18 歳まで医療費を無償にする、給食費や修学旅行費を無償にするなど、経済的支援の実現を定性的な KPI としてはどうかと思います。

④若者の流出抑制のための KPI

●社会増減数

人口ビジョンにおける、若年層の人口流出抑制の目標は、基準となる年との比較で 30%抑制することです。しかし、30%抑制という目標は直感的にわかりにくい。ため、見てすぐに直感的にわかる、社会増減数を KPI にしてはどうかと思います。例えば、KPI として社会減 70 人以下というように設定するとよいのではないかと思います。

●仕事の支援

地方における若者の人口流出は就職をきっかけにすることが最も多くなっています(「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査」内閣官房)。そのため、若者向けの仕事に関する支援を拡充する必要があると思います。たとえば、帰省時期にあわせた町内企業合同説明会の開催や、若者の雇用を促進する取り組み(企業立地雇用促進条例で定められている雇用奨励金を若者向けに単独で事業化し、町内の既存事業所も活用できるようにするなど)が考えられます。

<次頁へ続く>

&lt;前頁から続き&gt;

また、第2期の総合戦略には、新規企業立地の推進や新規起業の支援は記載がありますが、継業についての記載が見当たりません。地域で育まれた経営資源を受け継ぐためにも、継業支援も必要だと思います。これら仕事についての総合的な支援の実現を定性的 KPI としてはどうかと思います。

#### ⑤ UIJ ターンを増やすための KPI

##### ●移住者用住宅整備数

人口ビジョンの UIJ ターンの目標は、先述の通り、年間に 22 世帯となっています。22 世帯が移住するには、22 世帯分の住宅が必要になります。現在、本町において UIJ ターンが進まない主な原因は、移住者が住むことができる空き家が少ないということです。高知県梶原村のように自治体が空き家を借り上げ改修するような事業に取り組めば、この問題は解決できると思います。そこで、移住者用住宅整備数を KPI としてはどうかと思います。

##### ●ふるさと宮崎人材バンク掲載企業数

移住者への経済的支援として、国、宮崎県において、移住支援金制度があります。その条件のひとつに、「ふるさと宮崎人材バンク掲載の求人に応募・就職」があります。掲載している企業数が多ければ多いほど、移住者希望者に対して仕事の選択肢を多く提供できるようになります。そこで、ふるさと宮崎人材バンク掲載企業数を KPI としてはどうかと思います。

##### ●自然保育推進事業

都市地域の人々が地方への移住を検討するきっかけは「子育てのため」がもっとも多く、移住先の保育園・幼稚園として魅力のあるのは「自然環境を活かした保育・教育」なのだそうです（「都市地域に暮らす子育て家族の生活環境・移住意向調査（2016 株式会社 N T T データ経営研究所）」。長野県ではこうしたニーズに応えるべく、県をあげて、自然保育を推進しています。高千穂町でも豊かな自然を生かした自然保育を推進するべく、研修会の開催や町内各施設への指導者の派遣にとりくむなど、自然保育推進事業の取り組みを、定性的 KPI としてはどうかと思います。

&lt;次頁へ続く&gt;

＜前頁から続き＞

●移住者向け情報発信事業

第2期の総合戦略には、観光についての情報発信についてはKPIの設定があります。しかし、移住者向けの情報発信施策については、文中に記載はあるものの、KPIの設定がありません。取り組みを明確にするためにも、移住者向け情報発信事業を定性的KPIとして設定してはどうかと思います。

(3)人材育成が住民目線ではなく自治体目線になっている

基本目標4.『高千穂に住んでよかった』と感じる“地域”づくりの中で「郷土愛を育む教育による、高千穂に貢献する人材育成の推進」という記載があります。その中の「高千穂に貢献する人材育成」という部分に違和感を覚えました。教育は、あくまで、住民ひとりひとりのためにあるべきですが、あたかも自治体のために教育があるような表現ともとれます。また、これからの教育において重要なことは、郷土愛はもちろんですが、それに加えて、学習指導要領にあるように、課題を見出し解決する力、いわゆる、生きる力が重要だと思います。そして、あくまで住民のために郷土愛と生きる力を育む教育に取り組んだ結果として、その中から、高千穂町の未来を拓く人材が輩出されると思います。そのため、例えばですが、「郷土愛を育む教育による、高千穂に貢献する人材育成の推進」の箇所を「郷土愛と生きる力を育む教育による未来を拓く高千穂人づくり」というような、住民目線の記述にしてはどうかと思います。

以上を踏まえ、以下について伺います。

●第1期総合戦略についての効果検証を行い、それを反映した第2期総合戦略とするべきと思いますが、いかがでしょうか。

●人口ビジョンの目標達成のためにはより多くのKPIが必要だと思います。具体的には、ふるさと納税額、ふるさと納税返礼品数、肥育牛頭数、先端設備等導入計画の認定件数、居住誘導施策、結婚新生活支援事業、第3子以降の子育て支援拡充、社会増減数、仕事の支援、移住者用住宅整備数、ふるさと宮崎人材バンク掲載企業数、自然保育推進事業、移住者向け情報発信事業などが必要だと思いますが、いかがでしょうか。

●人材育成について、住民目線ではなく自治体目線ととれる箇所があります。住民目線の表現に改めるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
2	磯貝助夫 議員	1. 電動カート 利用者の環境 整備を	<p>現在、町内に電動カート(シニアカー)を利用されている方が、推測100名ほどいると思われます。ほとんどの方が高齢者であり、車や原付の免許を返納された方々です。</p> <p>利用される理由としては、「足腰が弱り歩行が困難であるため」「病院、買い物に自分の時間で動けるから」など、日常生活の足として利用されており、中には、1日に10km~20km走行する方もおられるようです。</p> <p>電動カートは、道路交通法で歩行者扱いであり免許も、資格も、届出もありません。あと10年すると団塊の世代が80歳代に突入し、100歳寿命の今日、高齢者の増加が見込まれ電動カートの利用も増加するのではないかと思います。</p> <p>現在利用されている方々の話を聞くと、走行コース上の問題点や不安がいくつかあるようです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 歩道がない狭い道路での走行、特に右カーブでの走行(基本は右側通行のため)が怖い。</li> <li>2 段差、側溝等があり走行しづらい。</li> <li>3 歩道が、右(左)から左(右)に移るため、道路を渡ろうとするが、なかなか車が止まってくれない。</li> <li>4 途中で充電が切れた。</li> </ol> <p>利用者が安心・安全に利用できる環境を整備し、高齢者の事故防止策を講じる必要があると考えます。</p> <p>以上のことを踏まえ質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 現在、事故防止策はされているか。</li> <li>2 電動カート利用者のことを考慮した環境整備が必要ではないか。</li> </ol>	町長



順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
3	安在昭則 議員	1. ふれあいバス運行について	<p>町内路線バスは平成15年までは宮崎交通、宮交タクシーなどにより運営されていたが、平成14年の道路運送改正により参入、撤退が自由になったため、過疎地域など運転効率の悪い路線から撤退した。そこで平成16年より自治会運行委託により黒字の見込める2路線（河内線。岩戸線）と見込めない枝線6路線で運行開始された。</p> <p>これまでに3度ほどの路線追加、新設、路線運行回数変更がなされているが、2008年以降変更はなされていないようである。当時と比べ人口は20%ほど減少しているが高齢者比率は逆に上がってきている。しかし14,5年前の高齢者と現在の高齢者を比べても、免許証所持者はかなり多く65歳～80歳ではほとんどの方が、移動手段は自家用車を利用していると思われる。</p> <p>また後期高齢者の方はデイサービスなどを利用される方も多く日中は不在のため、以前と比べふれあいバス利用も減ってきているのではないだろうか。</p> <p>2008年には新路線が増加され、高千穂の各集落の細部にまでに路線が組まれ、移動手段を持たない高齢者のためには必要不可欠の乗り物ではあるが、時間帯によってはどのバスを見ても無乗客で走っているのをよく見かける。</p> <p>また採算的にも近年では6,000万ほどの赤字になっている、福祉面から考えると採算は2の次となると思うがそろそろ路線、経費削減の検討の時期が来ているのではないだろうか。一つの案としてデマンド交通の運行も考えてはどうだろうか。</p> <p>幸い高千穂には2社のタクシー会社があり、あまり活動していない昼の時間帯利用は互いにメリットがあるのではないか。</p> <p>そこで町長に次の3点についてお聞きしたい。</p> <p>1・今後のふれあいバス運営をどのように考えておられるのか。</p> <p>2・幹線2路線を除く他の路線でのデマンド交通の運行はできないか。</p> <p>3・高齢者（年齢制限を設けた）運賃無料化はできないか。</p>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
4	佐藤さつき 議員	1. 高千穂高校 入学者への支 援の現状と高 千穂中学校の 移転について	<p>かねてより一般質問の検討課題となっている高千穂高校存続に向けた入学者への支援について、現状を伺いたい。</p> <p>1、保護者のニーズに応じた個別の支援の点から 2、公設塾の学習支援の点から</p> <p>また、統廃合により生徒数が増加している高千穂中学校の移転問題に関して、過去の一般質問で検討課題となっていたので、町としての早急な対策を伺いたい。</p>	教育長
		2. 男女共同参 画基本計画に 基づいた活動 の成果と現状 と今後	<p>国において、平成11年6月に「男女共同参画社会基本法」が施行され、国際社会に連動した男女平等の実現とともに、男女共同参画社会の実現が21世紀の最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において男女共同参画社会の形成に関する取り組みを総合的かつ計画的に推進するようになった。</p> <p>また、平成29年4月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律・・・女性活躍推進法・・・」を制定し、仕事と家庭を両立できる環境の整備など職業生活における女性の活躍推進により、豊かで活力ある社会の実現を図ることとされている。</p> <p>本町では、平成15年に「高千穂町女性行政推進会議」（平成23年6月「高千穂町男女共同参画推進会議」に改称）が設置され、平成27年に「高千穂町男女共同参画推進条例」が策定された。</p> <p>しかし、いまだに家庭、職業、地域などの社会において固定的性別役割分担意識や男女の不平等感が解消されていないように感じられる。</p> <p>条例が制定されて以降の5年間における活動から得られた成果と、今後の取り組みを次の点から伺いたい。</p> <p>1、男女共同参画の意識付けには子供の時からの教育が重要であると考えますが、学校教育、社会教育の視点からの今までの活動とこれからの計画。</p> <p style="text-align: center;">&lt;次頁へ続く&gt;</p>	町長 教育長

<前頁から続き>

			<p>2、企画観光課の取り組みの現状と今後。及び、教育委員会やほかの課との連携。本庁の女性管理職の登用。</p>	
		<p>3. 少子化対策としての国の結婚祝い金の導入と子育て関連施設の今後</p>	<p>国の令和3年度の政策として、結婚祝い金を助成することをうちだしている。これは国と県と町がそれぞれ3分の1負担するものである。今まで、自治体として総合政策室や、広域行政事務組合が県北の広範囲でいろいろな出会いの場を作ることで町民の結婚に向けサポートしてきたが、なかなか難しい結果となっている。</p> <p>ましてや、コロナ感染症がおさまらない中、経済的にも結婚に踏み切れない現実も原因として加わり、今までにも増して厳しい現状を迎えている。今までの出会いの場所の創出に合わせ、国の金銭的助成で後押しするという風に、視点を変えてみてはと考える。</p> <p>現実として、高千穂町在住者の婚姻件数が平成28年度55件、平成29年度40件、平成30年度29件、令和元年度39件とコロナ感染症が流行する前の景気が良好な状況であるにもかかわらず、徐々に減少している。当然であるが婚姻の減少とともに子供の数も平成29年度生まれ80人、平成30年度生まれ80人、平成31年度生まれ56人、令和2年度生まれ74人（2年度は見込み）と徐々に減少している。この数字は第2子、第3子、多子世帯も含まれており婚姻と少子化は連動していることが表れている。</p> <p>これらをふまえて、町の考えを伺いたい。</p> <p>また、第六次長期総合計画の重点プロジェクトとして位置づけられ、過去の一般質問でも検討課題とされていた、子育て関連施設（公園、図書館、子育て支援センター等々）の早急な対策についても、少子化対策の一つとして伺いたい。コロナ感染症が収まらない中近隣の市町村へも外出できない中、子育てに行き詰まりを感じた保護者が多くみられたため、感染症と共存していくことが予測するなら早急な対策が必要と考える。</p>	<p>町長</p>